

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×		歳入総額	189,126,348		実質収支比率	2.7	2.8			
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	247,067,740	184,132,428	経常収支比率	89.9	89.4				
					首都	×	歳入歳出差引	4,276,453	4,993,920	(※1)	(96.5)	(96.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,387,902	2,022,228	標準財政規模	108,402,910	106,878,973				
					中部	×	実質収支	2,888,551	2,971,692	財政力指数	0.77	0.76				
人口	令和2年国調(人)	511,192	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-83,141	-326,968	公債費負担比率	13.0	13.4				
	平成27年国調(人)	514,865			山振	○	積立金	150,000	300,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	509,483	第1次	平成27年国調	6,957	8,087	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,500,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	505,937		うち日本人(人)	511,310	40,668	42,280	実質単年度収支	-1,433,141	-1,026,968	実質公債費比率	7.9	7.7			
	令02.01.01(人)	511,310	第2次	平成22年国調	3.2	3.6	基準財政収入額	65,385,222	62,278,877	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	507,786		うち日本人(人)	507,786	40,668	42,280	基準財政需要額	83,630,138	81,667,664						
	増減率(%)	-0.4	第3次	18.8	18.8	標準税収入額等	83,399,307	79,971,475	標準税収入額等	83,399,307	79,971,475					
	うち日本人(%)	-0.4		169,242	174,203	経常経費充当一般財源等	98,107,428	98,167,268	経常経費充当一般財源等	98,107,428	98,167,268					
面積(km ²)	429.35		78.0	77.6	歳入一般財源等	121,114,702	118,183,040	歳入一般財源等	121,114,702	118,183,040						
人口密度(人/km ²)	1,191															
世帯数(世帯)	241,234															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	174,733,888	175,291,270					
	市区町村長	1	10,304	一般職員	2,887	9,296,140	3,220	うち公的資金	113,038,648	113,665,941						
	副市区町村長	2	8,451	うち消防職員	459	1,520,208	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	38,336,575	42,228,216						
	教育長	1	6,928	うち技能労務職員	247	833,378	3,374	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	7,320	教育公務員	59	214,806	3,641	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000						
	議会副議長	1	6,540	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	18,550,000	18,600,000						
	議会議員	41	6,230	合計	2,946	9,510,946	3,228	減債基金	7,150,000	6,950,000						
				ラスパイレシ指数			98.9	積立金現在高	23,922,296	21,872,887						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(28)	松山市土地開発公社					
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(29)	松山市スポーツ協会					
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山国際交流協会					
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団					
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山衛生事務組合	(32)	松山観光コンベンション協会					
								(24)	松山市、東温市共有山林組合	(33)	松山市文化・スポーツ振興財団					
								(25)	愛媛県地方税滞納整理機構							
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(27)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	69,252,296	27.6	69,252,296	68.1	普通税	67,243,393	97.1
地方譲与税	1,133,029	0.5	1,133,029	1.1	法定普通税	67,243,393	97.1
利子割交付金	95,628	0.0	95,628	0.1	市町村民税	31,301,748	45.2
配当割交付金	250,665	0.1	250,665	0.2	個人均等割	842,825	1.2
株式等譲渡所得割交付金	339,075	0.1	339,075	0.3	所得割	24,708,448	35.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,760,242	2.5
地方消費税交付金	11,004,501	4.4	11,004,501	10.8	法人税割	3,990,233	5.8
ゴルフ場利用税交付金	77,148	0.0	77,148	0.1	固定資産税	31,444,262	45.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,280,002	45.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,456,102	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,041,281	4.4
自動車税環境性能割交付金	70,227	0.0	70,227	0.1	釧路税	-	-
法人事業税交付金	588,041	0.2	588,041	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	482,076	0.2	482,076	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	433,327	0.2	433,327	0.4	目的税	2,008,903	2.9
自動車税減収補填特例交付金	34,507	0.0	34,507	0.0	法定目的税	2,008,903	2.9
軽自動車税減収補填特例交付金	14,242	0.0	14,242	0.0	入湯税	81,695	0.1
地方交付税	19,935,597	7.9	18,174,459	17.9	事業所税	1,927,208	2.8
普通交付税	18,174,459	7.2	18,174,459	17.9	都市計画税	-	-
特別交付税	1,761,138	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	103,228,283	41.1	101,467,145	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	68,054	0.0	68,054	0.1	合計	69,252,296	100.0
分担金・負担金	524,769	0.2	-	-			
使用料	1,827,071	0.7	113,314	0.1			
手数料	932,856	0.4	-	-			
国庫支出金	101,312,183	40.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,749	0.0	2,749	0.0			
都道府県支出金	15,420,085	6.1	-	-			
財産収入	149,153	0.1	27,627	0.0			
寄附金	575,412	0.2	-	-			
繰入金	1,740,304	0.7	-	-			
繰越金	3,693,920	1.5	-	-			
諸収入	7,189,754	2.9	14,717	0.0			
地方債	14,679,600	5.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	596,000	0.2	-	-			
うち臨時財政対策債	6,829,100	2.7	-	-			
歳入合計	251,344,193	100.0	101,693,606	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	98.8	97.9	98.4
市町村民税	99.3	98.3	98.3
純固定資産税	98.2	97.4	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	27,616,686	実質収支	3,639,319
下水道	6,343,716	再差引収支	2,328,296
上水道	499,843	加入世帯数(世帯)	68,305
市場	243,218	被保険者数(人)	102,334
観光施設	226,832	被保険者1人当り	85
国民健康保険	5,265,615	保険税(料)収入額	2
その他	15,037,462	国庫支出金	347
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	795,935	0.3	-	795,647	
総務費	66,589,442	27.0	678,732	12,719,968	
民生費	95,186,066	38.5	1,386,851	43,534,982	
衛生費	13,063,493	5.3	826,024	10,628,859	
労働費	401,326	0.2	-	68,500	
農林水産業費	2,692,301	1.1	1,241,164	1,367,315	
商工費	13,254,693	5.4	30,715	5,942,520	
土木費	16,468,743	6.7	6,114,683	10,260,099	
消防費	5,285,852	2.1	572,706	4,575,191	
教育費	15,435,419	6.2	2,016,985	10,801,288	
災害復旧費	1,793,619	0.7	-	394,361	
公債費	16,082,864	6.5	-	15,731,532	
諸支出金	17,987	0.0	-	17,987	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	247,067,740	100.0	12,867,860	116,838,249	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	105,939,846	42.9	59,336,945	59,068,667	54.1
人件費	26,810,349	10.9	24,428,039	24,218,822	22.2
うち職員給	19,161,228	7.8	17,343,778	-	-
扶助費	63,046,802	25.5	19,177,543	19,135,910	17.5
公債費	16,082,695	6.5	15,731,363	15,713,935	14.4
元利償還金	16,082,695	6.5	15,731,363	15,713,935	14.4
内 うち元金	15,236,982	6.2	14,905,655	14,888,227	13.6
訳 うち利子	845,713	0.3	825,708	825,708	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	126,466,415	51.2	54,589,898	39,038,761	35.8
物件費	21,958,591	8.9	17,866,419	16,374,342	15.0
維持補修費	1,317,402	0.5	1,067,032	1,067,032	1.0
補助費等	72,909,477	29.5	14,498,480	6,836,083	6.3
うち一部事務組合負担金	1,065,786	0.4	1,016,177	1,016,177	0.9
繰出金	20,548,817	8.3	16,495,008	14,716,257	13.5
積立金	2,475,025	1.0	2,338,847	-	-
投資・出資金・貸付金	7,257,103	2.9	2,324,112	45,047	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,661,479	5.9	2,911,406	-	-
うち人件費	871,493	0.4	871,394	-	-
普通建設事業費	12,867,860	5.2	2,517,045	-	-
うち補助	5,196,073	2.1	147,558	-	-
うち単独	6,916,960	2.8	2,352,039	-	-
災害復旧事業費	1,793,619	0.7	394,361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	247,067,740	100.0	116,838,249	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 愛媛県松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業勘定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松山養護老人ホーム事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 松山市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	509,483	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	505,937	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	251,344,193	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	247,067,740	千円			
実質収支	2,888,551	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	108,402,910	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
地方債現在高	174,733,888	千円			

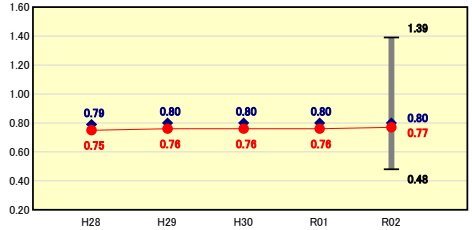


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 38/80 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.43

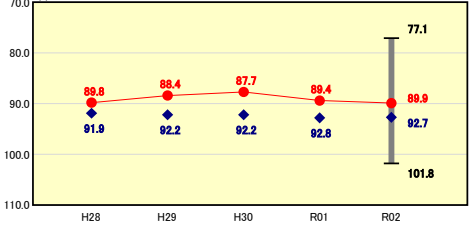


財政力指数の分析欄
 令和2年度は、地方消費税の引き上げによる地方消費税交付金の増などで基準財政収入額が増加し、新たに創設された地域社会再生事業費の増などで基準財政需要額が増加した。基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため指数は前年度から0.01ポイント増加した。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、企業誘致・中小企業支援などによる地域経済の活性化を図り、更なる収収を確保するなど、指数の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 15/80 全国平均 93.1 愛媛県平均 90.0

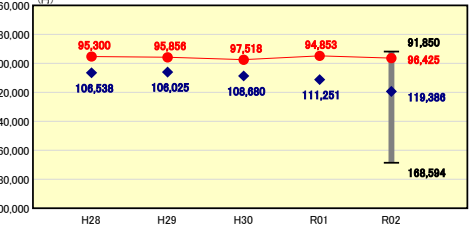


経常収支比率の分析欄
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和2年度は、生活保護支給事業の減などで歳出は減少したものの、地方交付税の減などで歳入の減少がそれを上回ったため、前年度から0.5ポイント増の89.9%となった。今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,425円]

類似団体内順位 3/80 全国平均 145,817 愛媛県平均 136,763

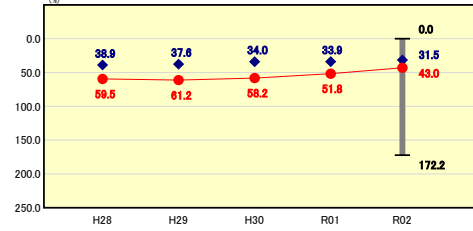


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増などにより、前年度より増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.0%]

類似団体内順位 33/80 全国平均 24.9 愛媛県平均 30.7

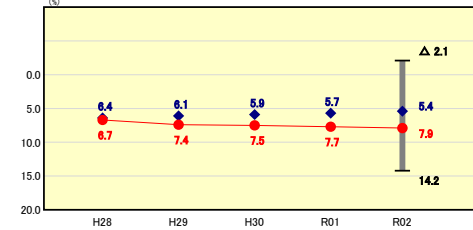


将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額への算入額が過年度の地方債の算入終了や満期一括償還などで減少したことから、令和2年度の将来負担比率は43.0%となり、前年比8.8ポイントの減となった。今後も本市策定の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、償還能力に留意しつつ、計画的で健全な市債の発行に努めるものの、今後の大型事業の実施や公共施設更新等の財源として、充当可能基金の取崩しを見込んでいる状況等を鑑み、比率の上昇が見込まれている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 42/80 全国平均 5.7 愛媛県平均 7.5

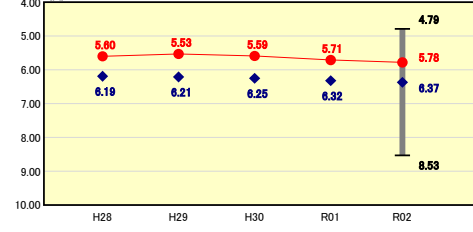


実質公債費比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額や地方債現在高が減り、将来負担額が減少したことから、令和2年度の単年度実質公債費比率は8.3%と前年度比0.3ポイントの増となった。また、3か年平均では、7.9%と前年度比0.2ポイントの増となっている。今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を優先し、実質負担の軽減に努めるものの、公共施設の老朽更新や大型事業が控えていることから、一定期間、数値の上昇が懸念される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.78人]

類似団体内順位 18/80 全国平均 8.18 愛媛県平均 7.95

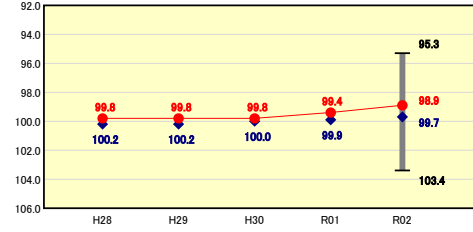


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 15/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県松山市

経常収支比率の分析

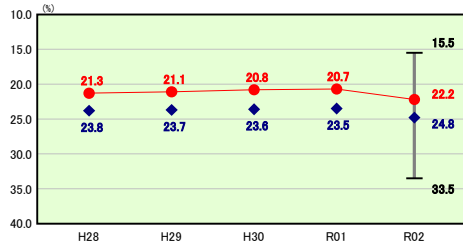
人口	509,483	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	505,937	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	251,344,193	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	247,067,740	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,888,551	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	108,402,910	千円			
地方債現在高	174,733,888	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

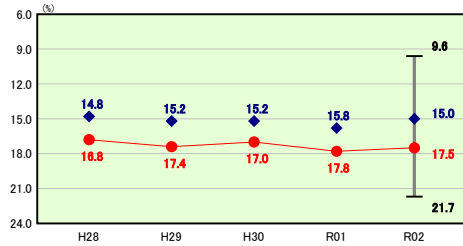
類似団体内順位 13/60 全国平均 26.8 愛媛県平均 25.2



人件費の分析欄
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始などにより、前年度から1.5ポイント増加している。松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

扶助費

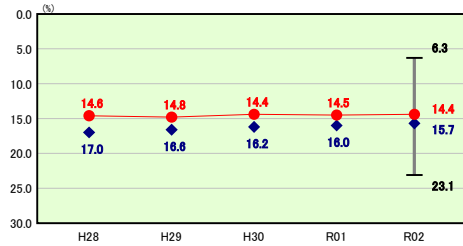
類似団体内順位 49/60 全国平均 12.4 愛媛県平均 10.9



扶助費の分析欄
 令和2年度は、生活保護支給事業の減などにより、前年度から0.3ポイント減少している。今後は扶助費の伸びが想定されるが、自助努力による改善は困難な状況と考える。

公債費

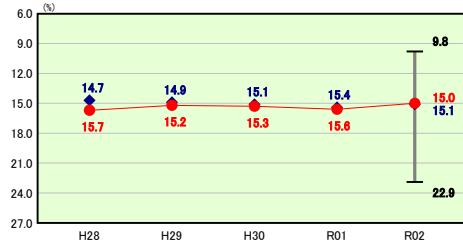
類似団体内順位 21/60 全国平均 16.3 愛媛県平均 17.6



公債費の分析欄
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

物件費

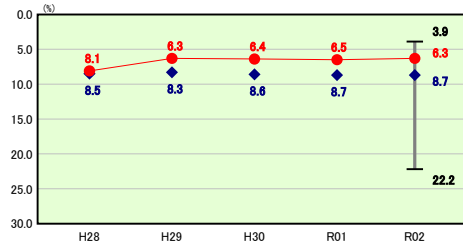
類似団体内順位 33/60 全国平均 14.3 愛媛県平均 13.9



物件費の分析欄
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の減などにより、前年度から0.6ポイント減少している。

補助費等

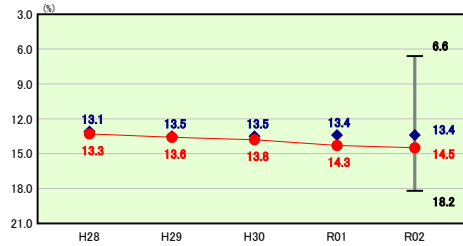
類似団体内順位 12/60 全国平均 10.7 愛媛県平均 9.1



補助費等の分析欄
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響での各種事業の中止に伴う補助金の減などにより、前年度から0.2ポイント減少している。

その他

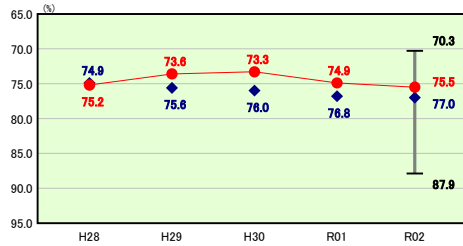
類似団体内順位 43/60 全国平均 12.6 愛媛県平均 13.3



その他の分析欄
 令和2年度は、特別会計への繰入金が増加したことなどから、前年度より0.2ポイント増加している。

公債費以外

類似団体内順位 22/60 全国平均 76.8 愛媛県平均 72.4



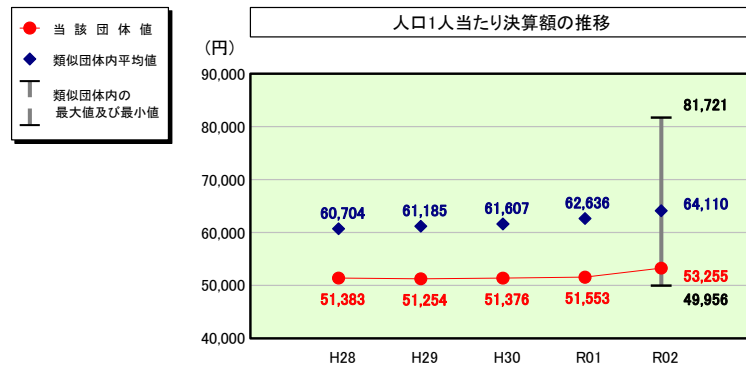
公債費以外の分析欄
 扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、厳しい財政状況の中、行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、令和2年度は0.6ポイント増加したものの、類似団体の数値より1.5ポイント低く、概ね適正な水準を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

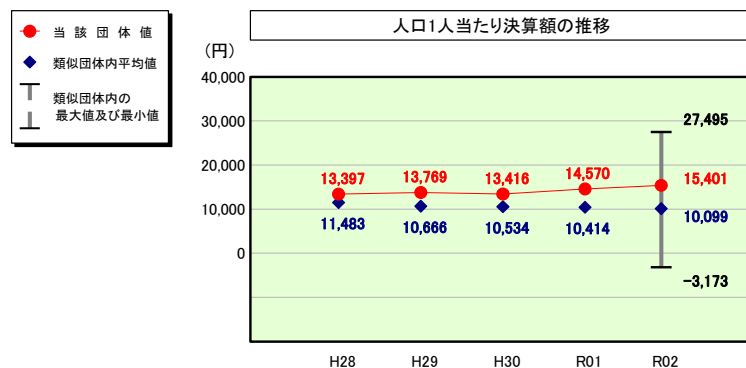
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,810,349	52,623	62,265	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	327,214	642	1,645	▲ 61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	688	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	954,072	1,873	2,006	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	871,493	1,711	1,357	▲ 26.1
▲退職金	▲ 1,830,855	▲ 3,594	▲ 3,875	▲ 7.3
合計	27,132,273	53,255	64,110	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	6.37	▲ 0.59
ラスパイレス指数	98.9	99.7	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

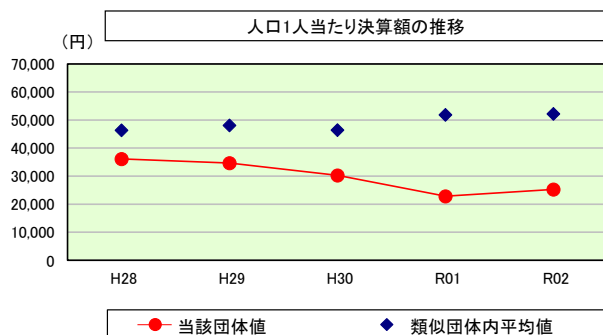


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,769,550	30,952	36,503	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	851	76	1,019.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,410,906	10,620	8,582	23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,689	5	400	▲ 98.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,323	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 351,332	▲ 690	▲ 7,844	▲ 91.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,419,675	▲ 26,340	▲ 28,367	▲ 7.1
合計	7,846,794	15,401	10,099	52.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	18,644,513	36,141	▲ 19.1	46,395	▲ 8.8	▲ 10.3
うち単独分	8,016,466	15,539	▲ 29.1	26,304	▲ 5.4	▲ 23.7
H29	17,861,898	34,692	▲ 4.0	48,088	▲ 3.6	▲ 7.6
うち単独分	5,251,273	10,199	▲ 34.4	25,183	▲ 4.3	▲ 30.1
H30	15,541,045	30,281	▲ 12.7	46,457	▲ 3.4	▲ 9.3
うち単独分	5,548,661	10,811	6.0	24,020	▲ 4.6	10.6
R01	11,684,083	22,851	▲ 24.5	51,849	11.6	▲ 36.1
うち単独分	4,964,159	9,709	▲ 10.2	26,326	9.6	▲ 19.8
R02	12,867,860	25,257	10.5	52,191	0.7	9.8
うち単独分	6,916,960	13,576	39.8	26,807	1.8	38.0
過去5年間平均	15,319,880	29,844	▲ 10.0	48,996	0.7	▲ 10.7
うち単独分	6,139,504	11,967	▲ 5.6	25,728	▲ 0.6	▲ 5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

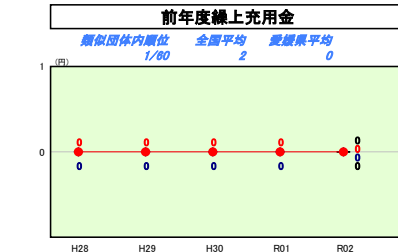
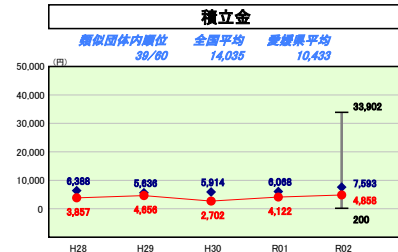
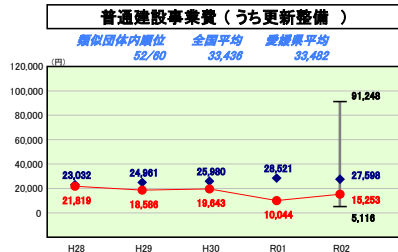
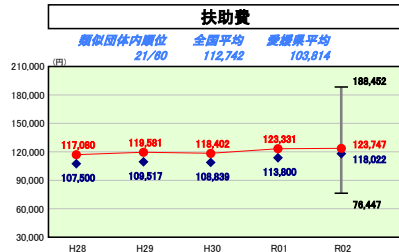
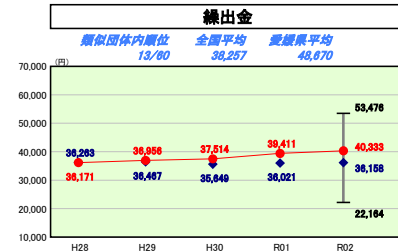
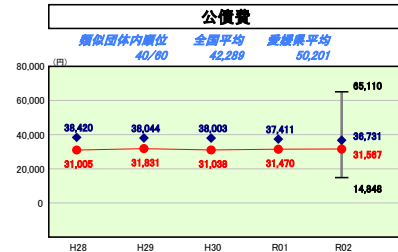
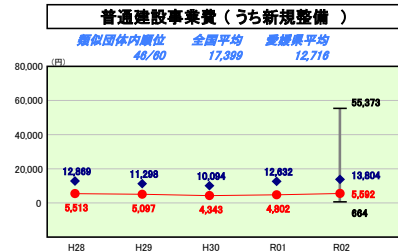
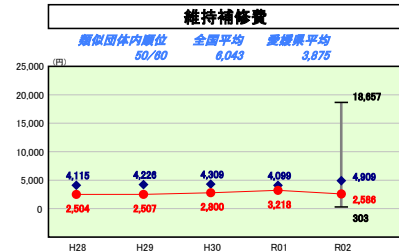
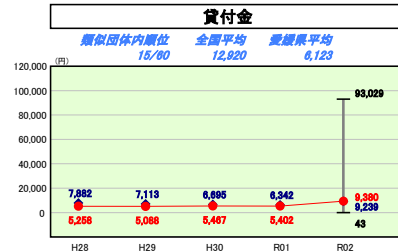
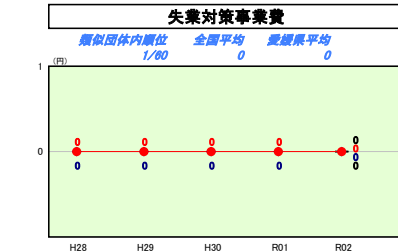
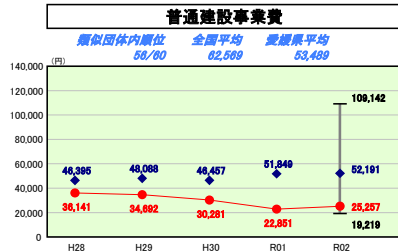
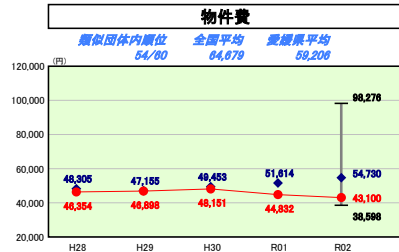
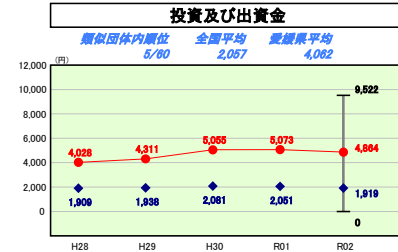
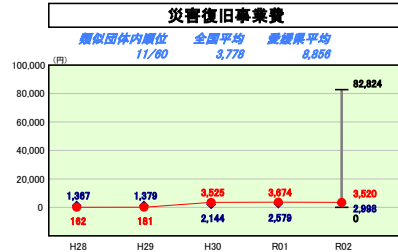
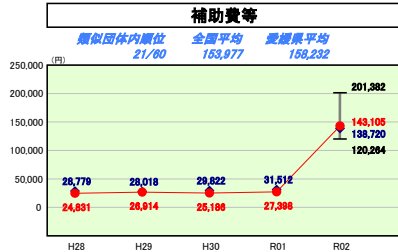
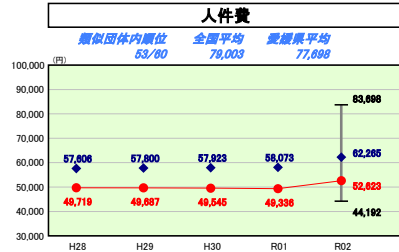
令和2年度

愛媛県松山市

人口	509,483人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	506,937人(※3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	251,344,193千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	247,067,740千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市	
実質収支	2,888,551千円	(年度毎)		
標準財政規模	108,402,910千円			
地方債現在高	174,733,888千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和2年度は、舗装補修工事事業の減により維持補修費などが減少しているが、特別定額給付金事業や営業時間短縮等協力金事業により補助費等が大きく増加しており、歳出全体では前年度から増加している。
 なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

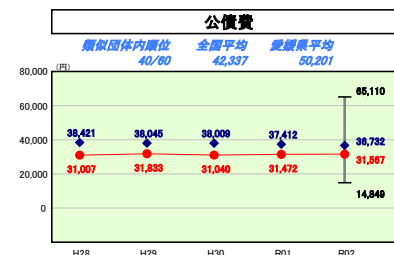
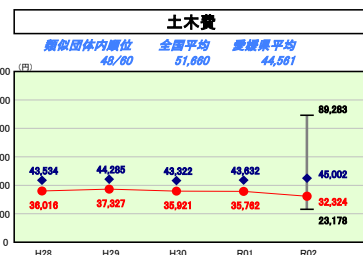
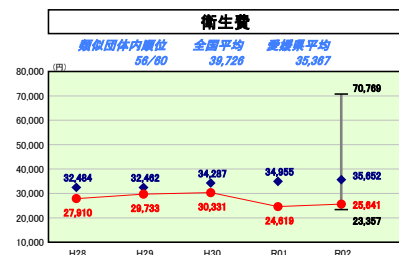
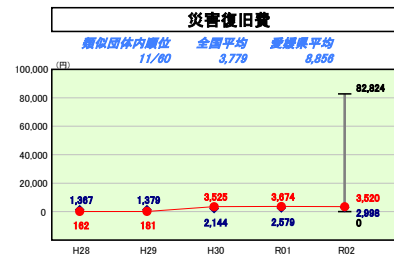
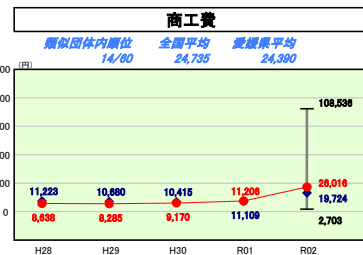
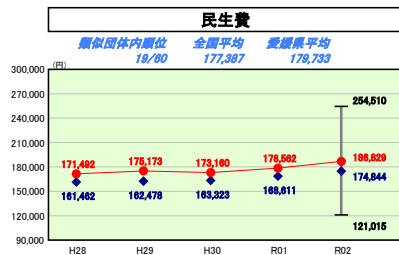
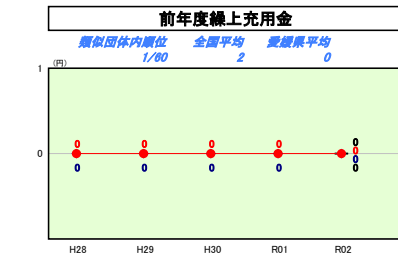
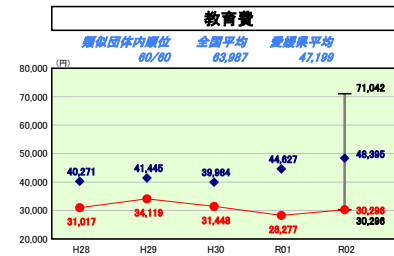
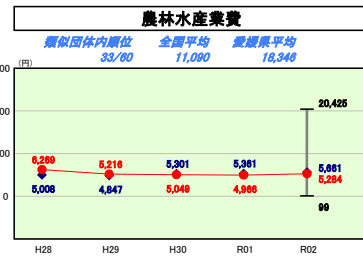
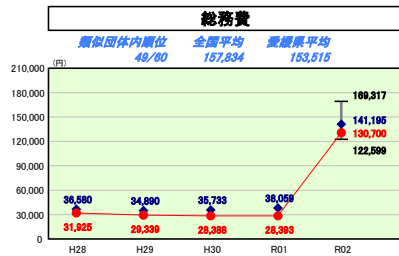
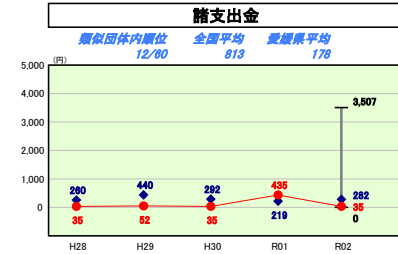
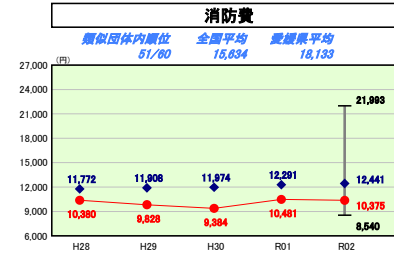
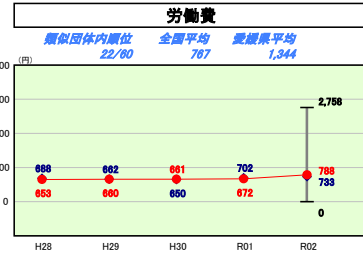
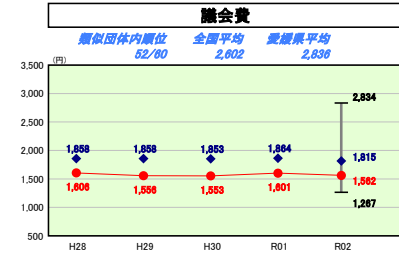
令和2年度

愛媛県松山市

人口	509,483人(第3.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	506,937人(第3.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
面積	429.35km ²	実公債費率	比率	7.9	%
歳入総額	251,344,193千円	将来負担率	比率	43.0	%
歳出総額	247,067,740千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 H01 中核市 H02 中核市		
実収支	2,888,551千円	(年度毎)			
標準財政規模	108,402,910千円				
地方債現在高	174,733,888千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

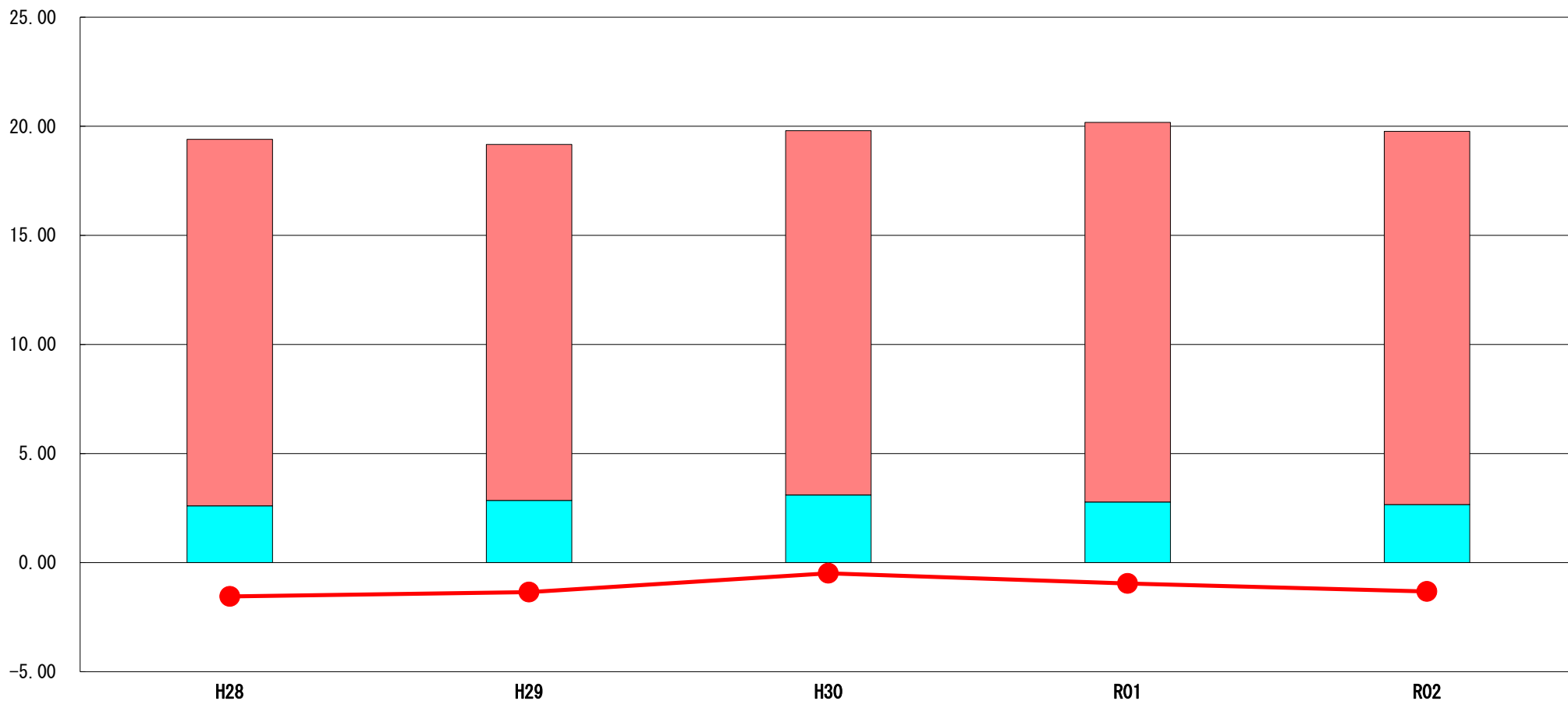
令和2年度は、松山駅周辺整備事業や特定建築物耐震改修等補助事業の減により土木費などが減少しているが、特別定額給付金事業により総務費が、営業時間短縮等協力金事業により商工費が大きく増加しており、歳出全体では前年度から増加している。なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		16.80	16.32	16.70	17.40	17.11
 実質収支額		2.60	2.85	3.10	2.78	2.66
 実質単年度収支		▲ 1.55	▲ 1.35	▲ 0.49	▲ 0.96	▲ 1.32

分析欄

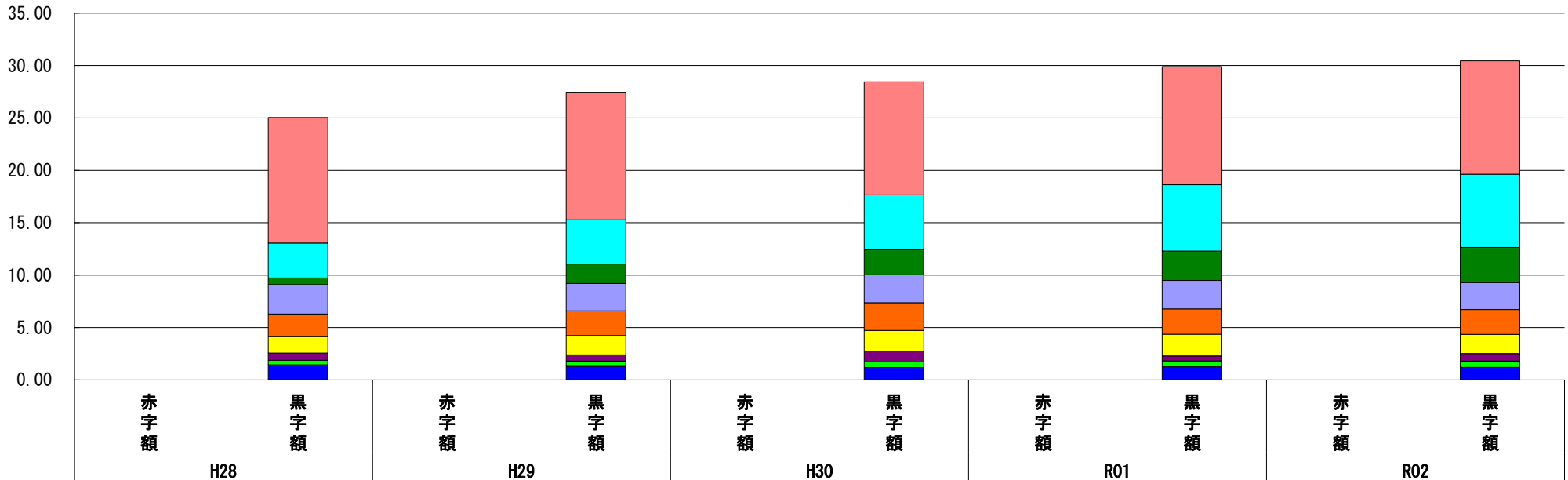
新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害からの復旧の経費の一部に財政調整基金を活用したことや社会保障関係経費の増加などにより、令和2年度の実質単年度収支は赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		11.98	12.19	10.78	11.27	10.82
公共下水道事業会計		3.34	4.20	5.26	6.33	6.98
国民健康保険事業勘定特別会計		0.63	1.86	2.38	2.81	3.35
工業用水道事業会計		2.80	2.62	2.66	2.71	2.58
一般会計		2.15	2.36	2.64	2.41	2.37
松山城観光事業特別会計		1.58	1.83	1.98	2.07	1.83
介護保険事業特別会計		0.68	0.60	1.03	0.48	0.71
簡易水道事業会計		0.44	0.50	0.54	0.56	0.61
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	1.30	1.18	1.26	1.20

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

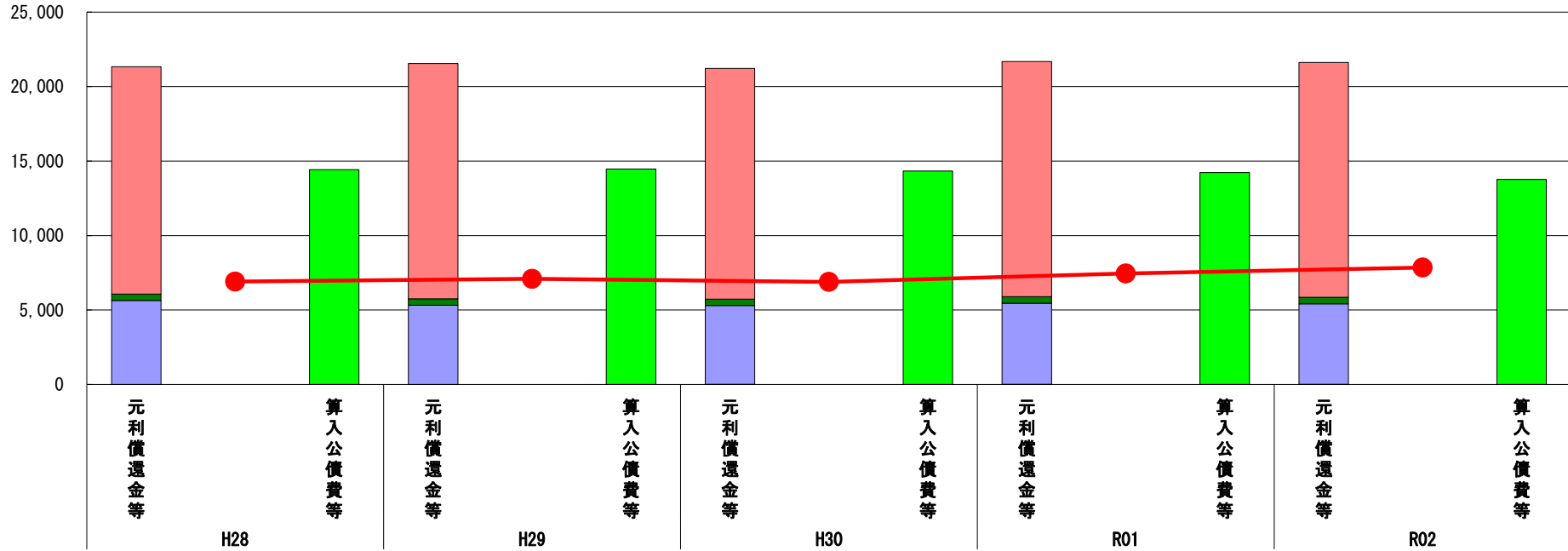
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,273	15,805	15,485	15,789	15,770
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	433	433	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,632	5,313	5,296	5,453	5,411
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	0	-
	一時借入金の利子		1	3	3	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,428	14,465	14,335	14,229	13,770
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,911	7,089	6,884	7,450	7,848

分析欄

元利償還金等は、利率の低下などによって減少した。また、算入公債費等は、事業費補正の算入公債費の減によって減少した。元利償還金等の減少幅より算入公債費等の減少幅の方が大きかったため、令和2年度実質公債費比率の分子は約4億円の増となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			10,330	10,350	9,930	9,970	8,870
減債基金積立相当額			3,022	3,455	3,888	4,322	4,755

分析欄

減債基金積立不足は生じていない。なお、5年満期一括償還分は起債額の1/5ずつ、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

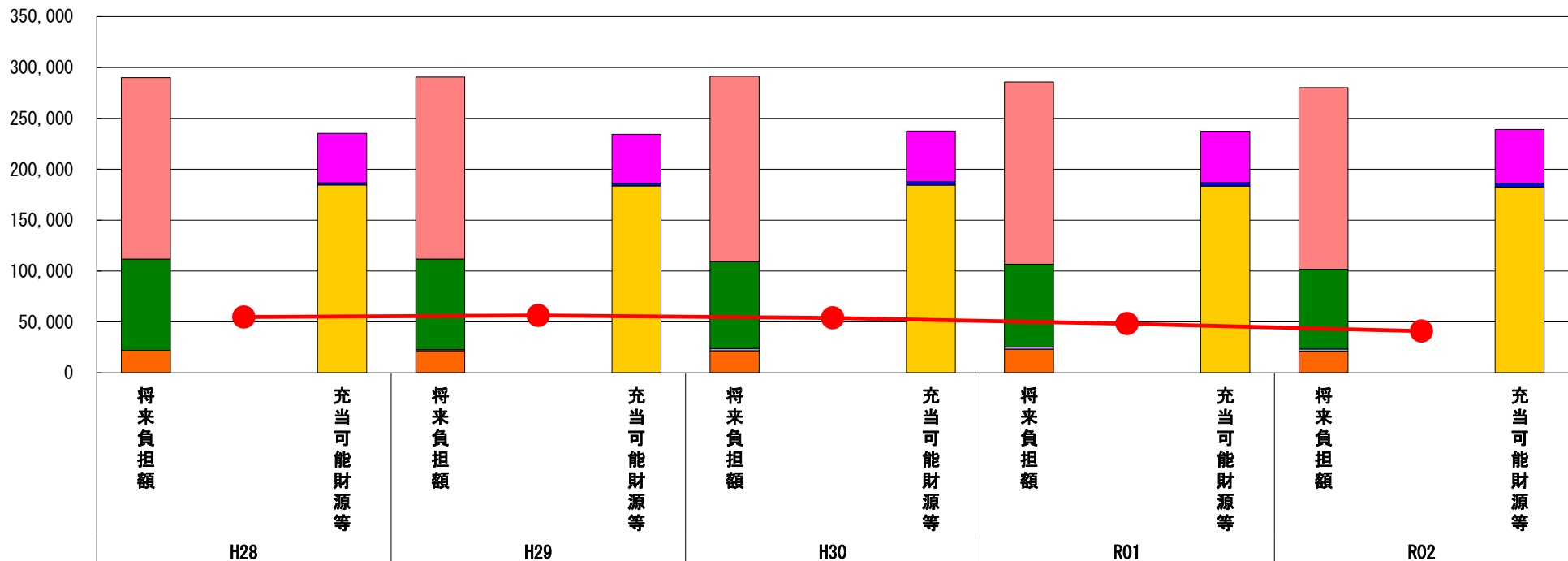
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

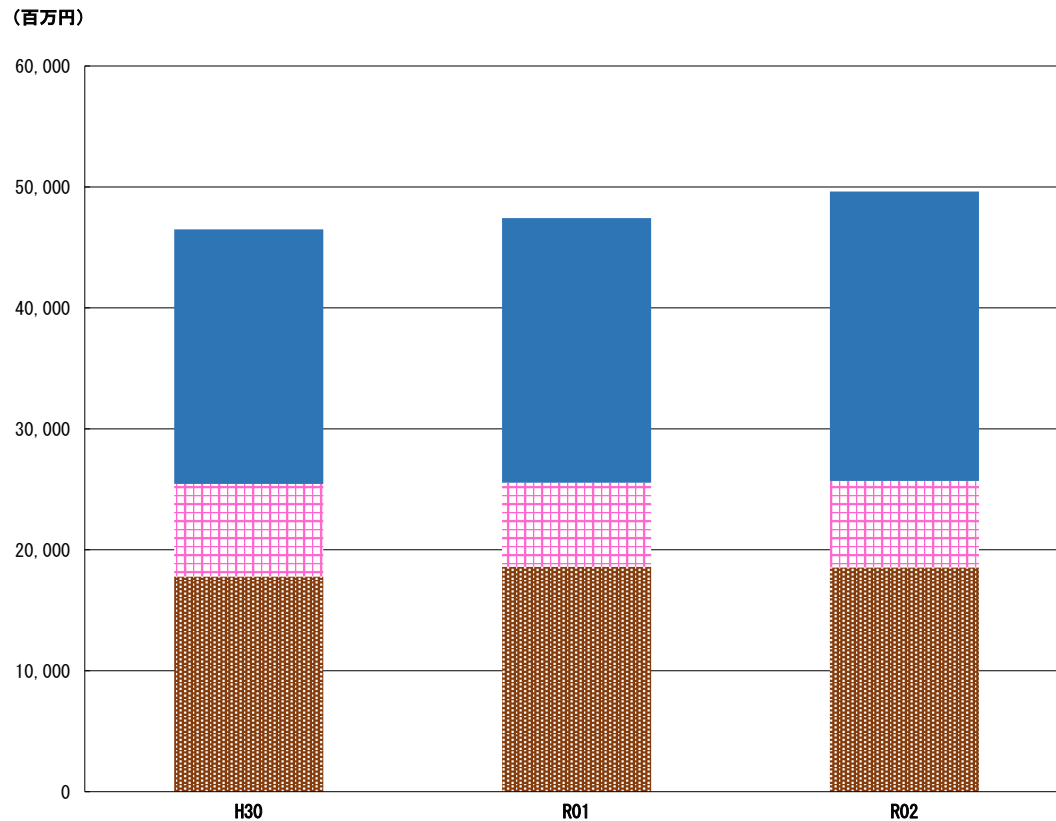
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		178,284	178,970	182,161	178,856	178,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		89,585	88,919	85,392	81,453	78,485
	組合等負担等見込額		-	1,143	2,151	2,151	2,151
	退職手当負担見込額		22,131	21,640	21,688	23,189	21,187
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		48,601	48,310	49,541	50,537	52,897
	充当可能特定歳入		2,176	2,393	3,595	3,474	3,785
	基準財政需要額算入見込額		184,495	183,680	184,381	183,440	182,508
(A) - (B)	将来負担比率の分子		54,728	56,288	53,875	48,198	40,931

分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額、一般会計等に係る地方債の現在高の減などによって減少した。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、事業収益が好調であった競輪施設等改善事業基金の増などによって充当可能基金額が増加し、全体では増加した。将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したため、令和2年度将来負担比率の分子は約72.7億円の減となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		17,800	18,600	18,550
減債基金		7,650	6,950	7,150
その他特定目的基金		21,041	21,873	23,922
21世紀松山創造基金		10,903	11,404	11,809
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
観光開発等産業活性化基金		2,719	2,646	2,851
のびのび教育推進基金		428	928	1,326
城山公園整備基金		1,037	1,026	1,026
基金残高合計		46,491	47,423	49,622

令和2年度

愛媛県松山市

基金全体

(増減理由)

・「財政調整基金」が0.5億円減少した一方、「減債基金」が2億円、「21世紀松山創造基金」が約4億円、「のびのび教育推進基金」が約4億円増加したことなどにより、基金全体としては、約22億円の増加となった。

(今後の方針)

・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金など14.5億円を積み立てた一方、新型コロナウイルス感染症対策などの財源に15億円を取り崩したため0.5億円の減少。

(今後の方針)

・今後も、景気の変動による税収の減少や自然災害など不測の事態に備えるため、引き続き国や県の補助金を十分に活用し、本市の財政負担をできるだけ減らすほか、予算の執行段階での経費節減にも努め、財政調整基金の計画的な積立てと取崩しを行うことで、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」（平成31年3月改定）に定める数値基準である標準財政規模の10%以上の残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

・他会計からの貸付金元利収入などを積み立て、2億円の増加。

(今後の方針)

・今後も、金利変動や大型投資に伴う公債費の増嵩リスクに備えて、計画的に積み立て、市債の償還財源を確保することで、公債費負担の平準化を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。
 ・合併振興基金：市民の連帯の強化と地域を振興する。
 ・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。
 ・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。
 ・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。

(増減理由)

・21世紀松山創造基金：公共施設の更新に備えて積み立てたことなどにより約4億円の増加。
 ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新や学校の長寿命化等の整備に備えて積み立てたことなどにより約4億円の増加。

(今後の方針)

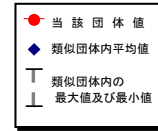
・21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。
 ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えてR13年度を目途に計画的に積立て予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

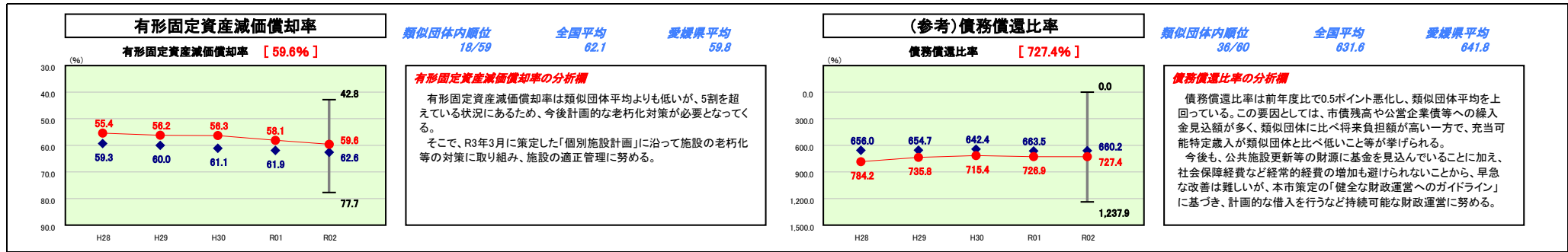
令和2年度

愛媛県松山市

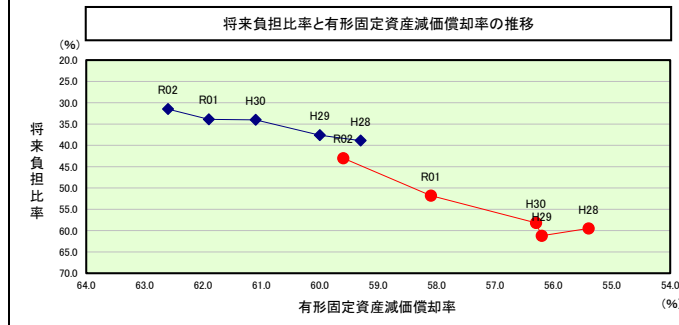
人口	509,483	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	505,937	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	251,344,193	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	247,067,740	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,888,551	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	108,402,910	千円			
地方債現在高	174,733,888	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

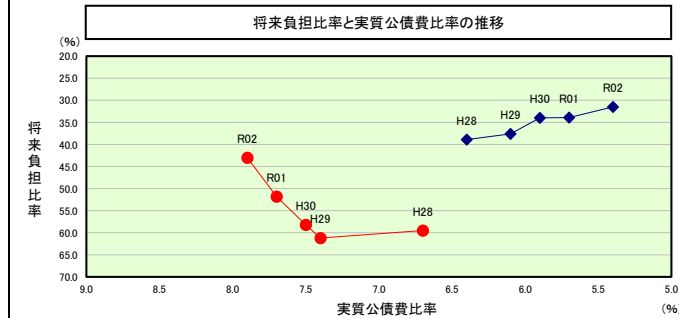


分析欄
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後計画的な老朽化対策が必要となってくる。このため、これらの対策に伴う市債の発行により、類似団体より高い水準で推移している将来負担比率が更に悪化する懸念があるため、交付税算入率の高い起債の優先借入に努めるなど、将来負担比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	59.5	61.2	58.2	51.8	43.0
	有形固定資産減価償却率	55.4	56.2	56.3	58.1	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体に比べ高い水準で推移しており、令和2年度の実質公債費比率は、標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したものの、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の影響などにより、前年度比で、単年度では0.3ポイント、3年平均では0.2ポイント悪化した。また、将来負担比率は、公営企業債繰入金見込額及び退職手当負担見込額の減による将来負担額の減少や地方消費税の引上げによる地方消費税交付金の増加に伴い標準税収入額等が増加したことで、前年度比で、8.8ポイント改善した。今後も、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、市債の償還能力に留意しつつ、計画的な市債の発行に努めるなど、将来負担比率や実質公債費比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)

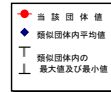
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	59.5	61.2	58.2	51.8	43.0
	実質公債費比率	6.7	7.4	7.5	7.7	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

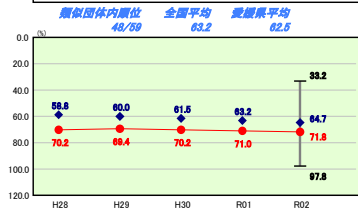
愛媛県松山市

人口	509,483人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,937人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	429,357世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	251,344,193千円	将来負担比率	43.0%
歳出総額	247,067,740千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	2,888,551千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	108,402,910千円		
地方債残高	174,735,888千円		

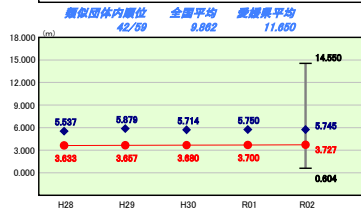


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

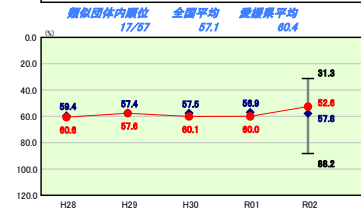
【道路】
有形固定資産減価償却率



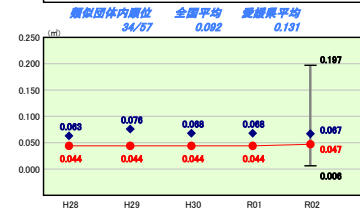
【道路】
一人当たり延長



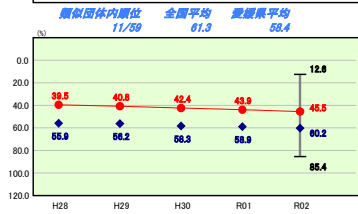
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



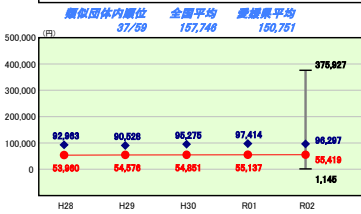
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



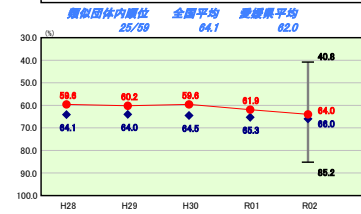
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



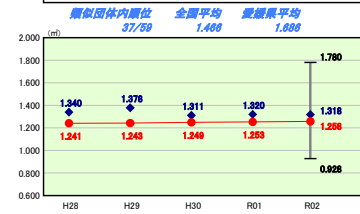
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



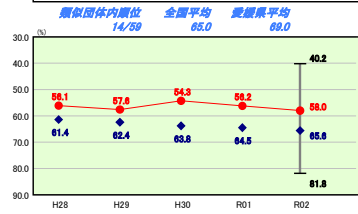
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



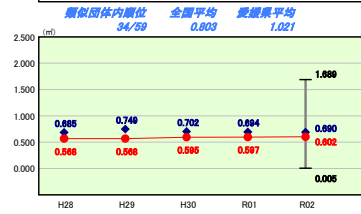
【学校施設】
一人当たり面積



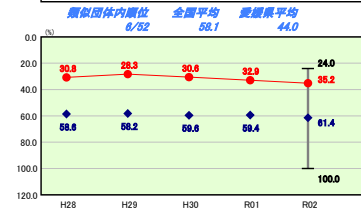
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



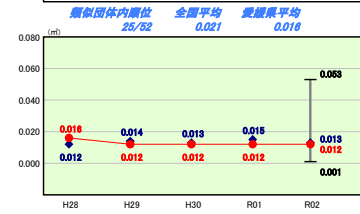
【公営住宅】
一人当たり面積



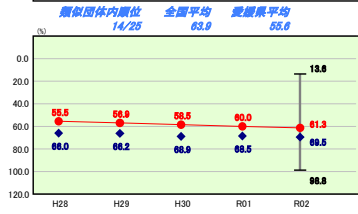
【児童館】
有形固定資産減価償却率



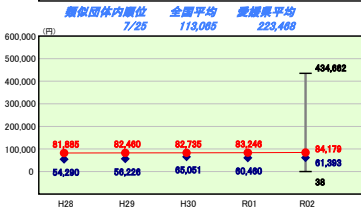
【児童館】
一人当たり面積



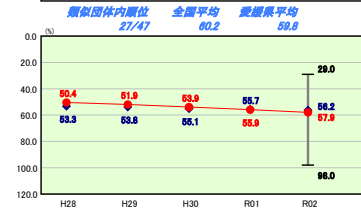
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



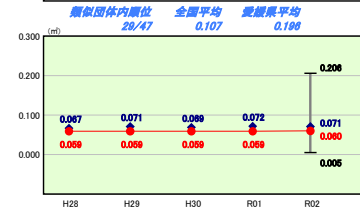
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

(1)2分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」「公民館」「図書館」「図書館」「体育館・プール」「保健センター」「保健所」「福祉施設」「市民会館」「庁舎」で類似団体平均を上回っている。「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定して、定期点検や普段の道路パトロール等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行い、修繕等の対応に取り組むこととしている。その他のハコモノ施設については、R3年3月策定の「個別施設計画」に沿って老朽化等の対策に取り組むこととしている。このうち「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、現在、新庁舎整備に向けて検討を進めているところである。また、「福祉施設」は、所要の時期に長寿命化や更新といった対応を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

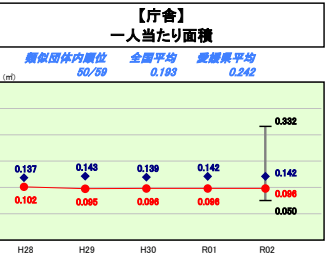
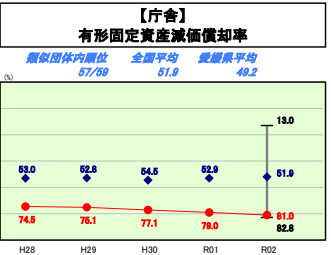
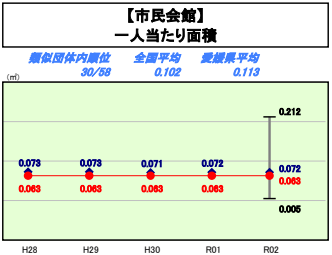
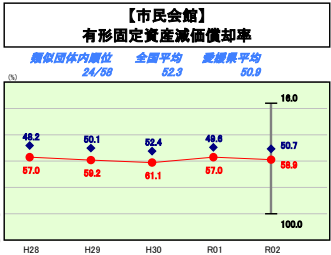
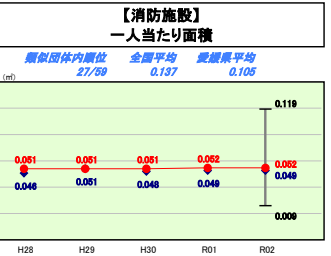
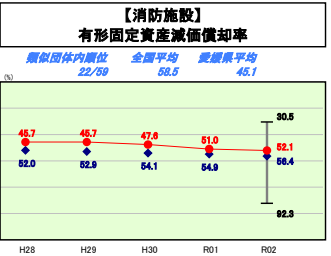
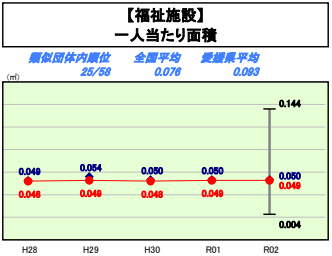
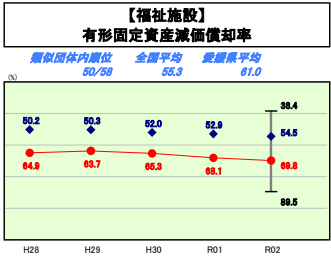
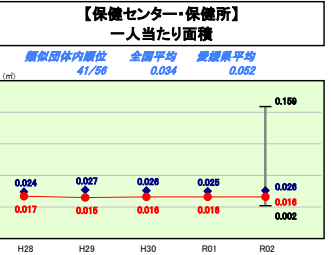
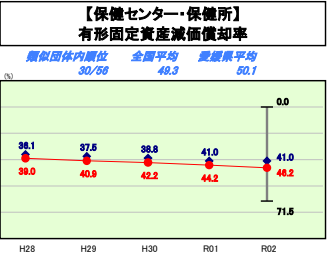
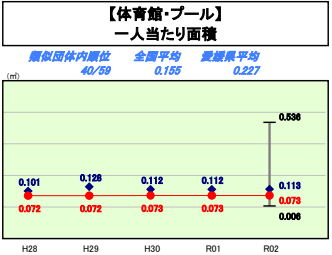
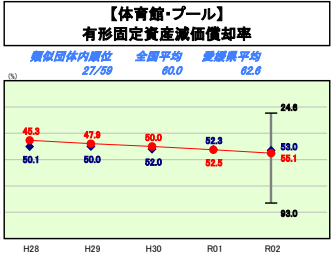
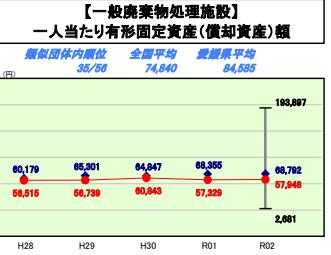
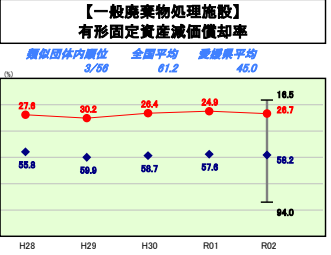
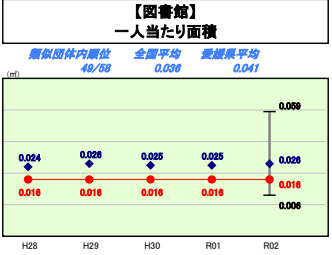
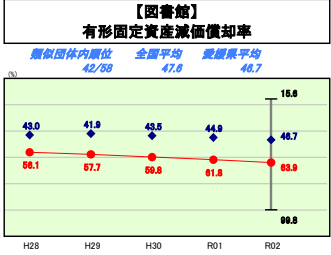
令和2年度

愛媛県松山市

人口	509,483人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	505,937人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	429,351世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	251,344,193千円	将来負担比率	43.0%
歳出総額	247,067,740千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	2,888,551千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	109,402,910千円		
地方債現在高	174,735,888千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

(13)-1分析表①分析値のとおり。